



平成30年1月19日

総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（栃木県） に関する支援決定について

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」という。）は、総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（以下「本事業」という。）に関して特定選定事業等支援を実施するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第54条第1項により、対象となる事業者及び当該特定選定事業等支援の内容について、以下の通り決定しました。

1. 本事業の概要について

栃木県は、平成26年に策定した総合スポーツゾーン全体構想に基づき、県民誰もがスポーツを楽しみ、健康づくりを図れる施設として、また、平成34年に予定している第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力向上を目指した選手育成など、スポーツによる人材育成に寄与する県民総スポーツの推進拠点として、新体育館、屋内水泳場、外構等を一体的に整備するものです。

2. 対象事業者について

対象事業者名：株式会社グリーンナとちぎ

※ 対象事業者は、本事業実施のために日立キャピタル株式会社（代表企業、本社所在地：東京都港区）、株式会社梓設計（本社所在地：東京都品川区）、大成建設株式会社（本社所在地：東京都新宿区）、美津濃株式会社（本社所在地：大阪府大阪市）、株式会社日本水泳振興会（本社所在地：東京都中野区）、株式会社ハリマビステム（本社所在地：神奈川県横浜市）、株式会社安藤設計（本社所在地：栃木県宇都宮市）、中村土建株式会社（本社所在地：栃木県宇都宮市）、渡辺建設株式会社（本社所在地：栃木県宇都宮市）および環境整備株式会社（本社所在地：栃木県宇都宮市）の出資により設立された特別目的会社です。

3. 特定選定事業等支援の内容について

機構は、対象事業者に対して融資による特定選定事業等支援を実施する予定です。